

地名「東北」と東北振興論および郷土教育

—— 明治後期～昭和前期の用例をめぐって ——

米 地 文 夫* ・ 藤 原 隆 男* ・ 今 泉 芳 邦*

(1995年6月30日受理)

Fumio YONECHI, Takao FUJIWARA and Yoshikuni IMAIZUMI

The Place Name "Tohoku" in "Opinions for Tohoku Development"
and "Education in the Home Province"

— Examples of Usage from 1879 to 1945 —

は じ め に

地名は単なる土地の名であるにとどまらず、人々の地域認識を示すものであり、ときには地域政策等の政治的あるいは社会的意図によって命名や変更等が行われるものであり、地理分野のみならず社会科教育の広い領域に関わりをもつ。

筆者らのグループは本誌前号において、地名と社会科教育との関係についての考察を、地方名「奥羽」と「東北」とを例として取り上げ、その歴史的変遷の問題を検討した(米地・細井・藤原・今泉・菅野 1995)。

本稿では、明治後期～昭和前期における地名「東北」の用例をとりあげ、東北振興問題との関係や郷土教育との関わりを中心に論ずる。

I 明治中期までの地名「東北」の略史

地名としての「東北」あるいは「東北開発」については、その意味内容は自明のことであると考えられがちであるが、地名としての「東北」が、いつから現在東北地方と呼ばれる地域の名称となったか、それが他から付けられた名称か自ら称えた名称か、など基本的な問題がこれまでは判然としてはいなかった。

もちろん、これまで多くの先学、例えば高橋富雄(1973)、岩本由輝(1989・1994)、難波信雄(1993)が「東北」や「東北開発」の歴史を論じている。それらの論考は、近代史における地名「東北」は当然、現東北の六県(時に新潟を含む七県)を指すもの、という暗黙の前提のもとに論じられている。しかしながら、その前提が誤った認識を生むことが

* 岩手大学教育学部

あることは、我々の他の報告、すなわち本誌前号に寄せた米地・細井・藤原ほか（1995）や米地（1995）論文において指摘した通りである。

明治後期から昭和戦前期までの期間について論ずる前に、それ以前の地名「東北」について、前号の米地・細井・藤原ほかの論文（1995）を基に概観しておこう。

「東北」という語は、古く、日本書紀の齊明天皇五年（659年）の項に、遣唐使が陸奥の蝦夷を連れて行き、皇帝高宗に見せたとき「蝦夷の国いずかたに在りや」との天子の問に対し、使者は「国は東北に有り」と答えたというのが始まりとする論者がいる。例えば高橋崇（1986）は、答えの「東北」を「うしとら」と読み、北東の方角という一方位と見なしている。

しかし私たちは、この使者の答えはおそらく東方と北方との二つの方位として広い範囲を指して東北とした、と考えた（米地・細井・藤原ほか1995）。蝦夷の住む地域を「東北」と返答した、その範囲は、東日本の広大な地域を指し、現東北地方はその中に含まれるものの、一部分に過ぎなかったのである。

現東北地方が陸奥・出羽両国となって以降は、「奥羽」という地名が、この地域を呼ぶものとされ、長い歴史を持つ地方名となる。これに対して地名「東北」は、長い間明確な地方名とはならなかった。

江戸時代には、俳人青岐の『東北遊』、肝付七之丞の『東北風譚（談）』、吉田松陰の『東北遊日記』など、東北を題名にした旅行記が書かれるが、その「東北」には現東北地方も含まれるものの、いずれもより広い地域の旅の記録である。

岩本（1994）は「東北」は薩長政府側つまり勝者が敗者に押し付けた名で、「東夷北狄」の略であり、その初現は1868（慶応4）年7月ごろであるという説を述べた。これに対して、筆者の一人米地（1995）は、「東北」は、新政府側および奥羽越列藩側の双方に用いられたもので、東海道、東山道、北陸道の総称、すなわち東北三道の略として用いられたものであること、戊辰戦争に関わっての初現が同じく1868（慶応4）年正月であること、などを明らかにするとともに、東夷北狄のような侮蔑的な意味のものではなかったことを論証した。

地名「東北」が東北六県を意味するようになるのは、明治10年代の自由民権運動のころで、現東北地方の運動家が自らの地域をこう呼び始め、「東北七州自由党」と名乗ったのが最初らしい（米地・藤原・今泉 1995）。

明治20年代には日本鉄道線が現東北地方を縦断するようになり、これが俗に東北鉄道あるいは東北線などと呼ばれた。のち1909（明治42）年、国有化とともに正式に東北本線と呼ばれる。この日本鉄道線は、東北経済のインフラストラクチャーとして重要な役割を果たした。この鉄道の敷設にともない、地名「東北」は、それまでの政治地名から経済地域としての名称という性格に変わっていくのである。いずれにしても、明治中期までの地名「東北」は、困習と貧困の地「奥羽」から脱却し、きたるべき自由の時代や、豊かに栄えるべき土地、などを期待させる、新しい明るい地名であった。

本稿はこれに続く時代…すなわち「東北」と名を変えても、大冷害や重税に喘ぐ土地として振興論の中に揺れる「東北」が浮き彫りにされる明治後期以降の時期を取り上げる。

Ⅱ 明治後期における地名「東北」

Ⅱ-1 20世紀初頭の大冷害と地名「東北」

現東北六県（近世までの奥羽二州）を一括して「東北地方」と呼ぶ大地域区分について、宮川（1960）は、次のように述べている。

かような大地域区分は現世紀に入ってから学校の地理教育や官庁の統計処理のために行われたもので、これは管轄の必要上からも採用されることになり…（後略）

この記述には、いくつかの誤りがある。奥羽二州の範囲を明確に「東北」と呼んだのは、明治10年代（1877～1886）の自由民権運動のころ、「東北七州自由党」と名乗ったことに始まる（米地1995）。また、この奥羽両国を一括する区分は、少なくとも1899（明治32）年から地理教育で用いられ始め（中川1978）ている。

しかしながら宮川（1960）が20世紀以降、現東北六県域を「東北地方」とする呼称が広まったことに着目していたことは、評価できる。何故ならば20世紀に入ると、この地方に大冷害が頻発し、それが「東北」という名を、この六県域の「地方名」として広める結果を招いたからである。

1902（明治35）年と1905（明治38）年の大冷害は、奥羽地方が寒冷な地域であることを社会に認識させた。それは東国・奥羽が実は北の地域であることを、あらためて広く知らせたのである。また、かつての賊軍の地奥羽が、同じ日本帝国の一部であり、磐梯噴火、三陸津波、陸羽地震と打ち続く大災害に苦しむ同胞の住む土地としての認識が進んでいたところへ、追い打ちのように報ぜられた悲惨な災害であった。賊地のイメージの強い「奥羽」ではなく、国土の北東隅に位置する寒冷な後進地域として「東北」地方の語が、より適切なものと広く日本中に認識されてゆくのである。

政治経済的な問題において冷害多発地の「東北」が認識されたばかりではなく、その冷害を研究する機関においても「東北」は地域名として定着していた。1906（明治39）年の農商務省の冷害に関する臨時報告書は「東北地方凶作…」という表題であり、その調査対象は栃木・群馬両県をも含むものの、報告書中には「東北及関東地方は昨三十八年稲作一般に不良にして…」とあって、明確に関東と東北とを分けている。

一方、日清、日露の二つの戦争は、戊辰戦争の賊地奥羽のイメージも、同じく西南戦争の賊地鹿児島印象も、過去のものとした。

秋田の人佐久間舜一郎が1908（明治41）年に著した『新編 北羽発達史』には、日清、日露の両戦争は「西南東北の両健児が勇壮剛毅の誉を世に紹介し」たとして、東北地方特に秋田と鹿児島との共通点を指摘している。しかし、この佐久間も東北の気候の寒冷なことを挙げ、西南地方にはみられないものとして、「東北六県が地勢気候に於て、常に天然の打撃を蒙けつゝ有る一大不幸」と述べている。

さらに、これらの戦争における一応の勝利は、日本が大陸に植民地を獲得する道を選んでゆく道を選んでしまったことを意味し、日野（1995）が指摘しているように「明治政府の目が大陸に向けられるにつれて、東北のフロンティアとしての位置づけが薄れ、後進地

域としてのイメージのみが残った」という状況が明確になったのである。

藤原(1968)は、明治30年代後半から40年代にかけて、東北が「後進」地域であると認められるようになり、明治の終りから大正のはじめにかけて「東北振興論」が起こったとし、その背景は、明治末期の凶作や冷害により東北農村が打撃を受けたことと、北海道の開発の進展に比べて東北が遅れていると認識されたことの二つであるとした。藤原はそのなかの主なものとして、次の5つを挙げた。

1892(明治25)年 茅原廉太郎『東北大勢論』

1898(明治31)年 伊藤泰治『東北振作論』

1904(明治37)年 玉利喜造『東北振興策』

1906(明治39)年 半谷清寿『将来之東北』

1909(明治42)年 佐藤義長『東北の事業』

これらは、それぞれ特徴ある意見を述べているが、その中で本章で問題にしている二十世紀初頭の二つの著作を次に論じてみよう。

Ⅱ-2 玉利喜造『東北振興策』の中の地名「東北」

玉利喜造¹⁾は1904(明治37)年に盛岡で講演をおこなったが、その筆記を小冊子とし、全国農事会が発行したものが『東北振興策』である。

玉利は「東北」を東北六県として把握していた。この『東北振興策』の中でも次のように述べている。

東北開発に関する事情は、六縣共通であるから、六縣心を一にして、東北振作に努めなくてはならぬ。

これに続いて、玉利は以前の東北区実業大会において東北振興策について講演したことに触れ、明治35年の同大会が札幌で開かれ、そこで講演したことを述べている。

明治33年の米沢の湯野川忠世の提案を受け、翌年から農事会は、現東北六県を範囲としていた「陸羽区」に、区の設定のなかった北海道を併せて「東北区」と名を変更しており、農業を中心とする各産業人の集会を「東北区実業大会」と呼んでいた²⁾。この農事会と不即不離の関係にある農会も明治39年には「東北一道六県農会聯合会」を組織している。このように現東北地方の農業関係者から「東北」を一道六県にする動きがあり、そのようなより広域の会となったにも拘わらず、玉利は「東北」を六県域に限って論じている。なぜ玉利が六県に限定したか。それは玉利は東北は北海道とは明確に異なる点があることを強調したかったからであろう。

玉利は「大和民族の寒國に於ける発展策」という副題を付し、「東北寒地」と呼んだ。明らかに冷害を受ける土地としての「東北」、寒く雪の多い土地としての「東北」における発展の方法を論じている。彼は欧米人が東北よりも寒い土地で発展しているのに、東北は寒地に相応しくない日本の生活になっているために発展しないと考えた。そこでオンドルの採用、毛皮の着用、豚肉の摂取などを薦め、さらに馬鈴薯、えん麦、玉蜀黍などの栽

培や冬のイベントの勧めなどを説いた。さらに「農業」よりも「工業」を発展させるべしということや、東北開発のための組織の必要性を主張している。

玉利の地名の書き方で興味深いのは、彼は『東北振興策』と題し「東北」について論じているのに、一カ所だけ「奥羽」を用いていることである。それは東北の家屋について「この家屋が奥羽未開の最大原因である」と言っている箇所で、「奥羽」という語にマイナスの暗いイメージを持たせているのである。

Ⅱ-3 半谷清寿『将来の東北』の中の地名「東北」

半谷清寿⁹⁾は1906(明治39)年に『将来之東北』(丸山舎書籍部発行)を書いた。この本は、1969(昭和44)年と1977(昭和52)年に復刻されており、広く知られるようになり、特に前者には高橋富雄の詳細な解説があり、その意義が明らかにされてきている。

ここでは、主にその著のなかで地方名としての「東北」がどのように用いられているかを見してみる。半谷は「東北」を現東北六県として論じているが、その名と地形とを、次のように説明している。

此の六縣は東北てう一名稱の下に一大區劃を成せるものゝ如く思惟せらるゝも、其の實全く各小區孤立にして東北なる一社會を以て目するには餘りに不統一の太甚しき地形に在るものなり。

名稱の上に於ては奥州と云ひ東北と云ひ、統一的に稱呼せらるゝも、其の實體たる自然の地形に於ては各地方區々に分立して少しも統一する所なく、到る處峻嶺絶壁ありて天然の障壁を成し交通の不便實に言ふべからざるものあり。

これらの記述が興味深いのは、東北人をもって任じている半谷自身が、東北という一社会とするには不統一と指摘していることである。このことは、「東北の社会は區々分立の小社会なり」ともいっている。筆者らは明治以降生まれた、ないしはそれに等しい広域的地名は、その地域住民のアイデンティティ形成が伴わず遅れている例を「三陸」を例に論じた(米地・今泉1994)が、この明治末の時点では、地名「東北」についても同様であった。(なお、現在の「東北」が果たして一社会を形成しているか否かについても、興味ある問題ではあるが、ここではこれ以上は触れない。)

また、中央市場に関する議論も注目すべきである。「……地方を統一すべき中央市場なかるべからず」と述べ、東北がこれまで振るわなかったのは中央市場がなかったからであるという。彼の言う中央市場とは、むしろ東京、大阪、名古屋のような経済活動の大中心地を指し、東北もそれらと同じようなものを持ち、経済的分権自治を獲得すべきであると説く。この場合、特に注目すべきはその中央市場たる都市として盛岡を挙げている点である。仙台その他の都市と比較して、盛岡が東北の中央に近い長所を持つことに基づいての論議である。

港湾についても、大船渡を東北の第一の「世界的港湾」となるべき候補地として挙げ、中央市場盛岡と連結して発展させるべきことを主張している。半谷は福島県相馬の人で、その地で産業人として活躍したのであるが、郷里にこだわらず、東北全体のために、岩手

県に「中央市場」やそれと結ぶ「世界的港湾」を置くべきと客観的に考えたことに注目したい。

この『将来の東北』には、「東北開発」の語が用いられている。例えば

…東北の山間に埋没せる自然的原料を世に出すの策を取らんことは東北開発の一手段たるのみならず、抑も亦雪国の本領を発揮する所以にあらずや。

…余は特に東北開発の爲めに国家に要求せざるべからざるものあり、何ぞや東北調査会を設くる即ち是れなり、而して其の東北調査会を組織する方法に就て一言せんに、東北調査会はあらゆる方面の学者政治家及び教育家実業家等より委員を撰定して東北に於ける諸般の問題を調査し以て東北開発の方針を立てざるべからず。

戦前は一般に「東北振興」という用語が使用されることが多かったが、半谷は明治末に既に「東北開発」を用いていた。上の引用文の前者は東北の不利とされる点を逆手にとって、雪の利用を唱えるという、現代の「利雪」論の先駆である。

また後者は大正末から民間組織、のちには国家組織として組織される、東北振興調査会などの必要を先見的に提唱したものである。

この書には多くの知名人による序文その他の寄稿が収録されている。その人々のほとんどが「東北」の語を用いている。例えば、新渡戸稲造は「東北」、「東北凶作」、内村鑑三は「東北」、「東北六県」、「東北問題」、「東北人」、原敬（談話筆記）は「東北」、「東北人」、さらに島田三郎（口述筆記）は「東北」、「東北人」、「東北開発」などをそれぞれ用いている。この時期には地方名「東北」が知識人たちに完全に受け入れられているのである。

この中で特に、内村鑑三が「東北六県」と書いている点が重要である。内村は『地理学考』（1894）およびそれを改題した『地人論』（1897）では、「東北三道」という東海道、東山道、北陸道の総称、つまり東日本（北海道を除く）全体を「東北」とする広義の用例を用いていたのであった。

したがって内村の用例は、1894（明治27）年には古い広義の「東北」を用いていたが、1906（明治39）年には新しい狭義の「東北」に変わっていたことになる。社会一般における地名「東北」の示す範囲が、広義から狭義へ移行するのは、明治20年代始めから30年代前半までの期間と筆者ら（米地・藤原・今泉 1995）は推定しているが、内村もまたこの間に地名「東北」観を変えたのである。

II-4 狭義の「東北」と地理教育

吉田東伍の『大日本地名辞書』（1906、明治39年初版）は、「奥羽」を指して《「俗に」いうところの東北六県》と書いている。その初版出版当時は現東北地方を「東北」と呼ぶのは、正しいものではなく、俗称と見なされていたのである。

俗用とみられたためか、狭義の「東北」はその後長い間、ほとんど地理教育において用いられなかった。社会一般で用いられることが多くなってゆく地名「東北地方」を無視して、国定教科書は「奥羽地方」の呼称を第二次大戦時まで固持したのである⁴⁾。

しかし、このような明治末期の状況の中でも、一部、地理教育の現場では、社会ですでに用いられている「東北」という用語はやはり使用されていたようである。

例えば、当時の最も権威のある地誌の一つとして、山崎直方・佐藤伝蔵編の『大日本地誌』があるが、全10巻のなかに『奥羽』（1904, 明治37年）の巻がある。しかし文中には例えば仙台を「東北の大市街」と書くなど「東北」の語も用いられている。

また、1911(明治44)年に改版が刊行され、当時、日本地理の参考書として評価が高く、中等学校などの現場教師のいわゆる種本として人気があった角田ら(1911)の『改版 大日本地理集成全』⁵⁾には、「奥羽地方は本州島の東北部を占め…」などと、おおむね「奥羽地方」を用いているが、部分的には「東北地方の人士」などと「東北地方」や「東北」も用いている。この本州島東北部という見方は、前記東山道東北部とともに、狭義の「東北」という概念を後づけ的に説明するものとなっている。その他、仙台市を「東北第一の大都会」「東北地方政治上の中心」などと書き、青森市を「東北第一の良港」「東北鉄道の終点」と書くなどしており、実際の教育現場では、「東北」がかなり使用されていたことを間接的に窺わせている。この書の序文に「国運は日に進み人事は月に新なり。従て地理は此の進歩活動に遅るべからず」とあるが、「東北」を使用することも、月に新なる人事に遅れないことに当たるのであろうか。

いわゆる「鉄道唱歌」は、正しくは『地理教育 鉄道唱歌』（1900, 明治33年）であり、地理学習のための補助教材でもあった。その第三集の中で仙台市を「東北一の都会とて」と謳っていた(米地・藤原・今泉 1995)。同様の目的で、まだ鉄道の布設されていなかった山形では『地理歴史 山形唱歌』が作られた。これは山形県師範学校の佐藤左内教諭によるもので、1908(明治41)年発行された(渡辺1995)。その中の村山地方編には、山形市を「縣廳所在の土地にして東北屈指の大都会」と謳っている。

このように、補助教材には地名「東北」が用いられており、正規の教科書が「奥羽」のみの使用であるのと対照的である。社会の変化とはタイムラグのある教育現場でも、遅ればせながらも地名「東北」が「奥羽」へと置き代わりつつあったのである。

Ⅲ 大正期における地名「東北」

Ⅲ-1 大正期の大冷害と「東北振興」

現東北地方を襲った大冷害は、さらに1913(大正2)年にも起こり、この時期「東北救済」や「東北振興」などが、民間や財界、あるいは政治の場でとりあげられるようになる。

明治末に第二次西園寺内閣の内務大臣であった原敬は、前記『将来之東北』の中の談話筆記では、

「東北人としての私情から云へば如何にも東北をどうかしてやりたい。しかし政府に居る立場からいふと全国を眼中に置かねばならぬ。時代遅れの地方は東北ばかりでない、山陰道の如き又九州の一部の如き矢張り其の部類である。特に東北の為めのみ政策を云々することは出来ぬ」

と語り、東北が遅れているのは、東北人があまり働かないためである旨を述べ、痛烈に東

北人を批判した。しかし、1913（大正2）年の大冷害は、離農、棄農を激増させ、婦女子の身売りなどが社会問題となった。この時、やはり内務大臣として山本内閣の閣僚だった原は、この惨状を看過できず、渋沢英一や益田孝ら財界人に働きかけ、東北振興会という民間団体を組織させた。これは、冷害の激甚さに加えて、前述のように原が東北人の短所も冷静に見ており、自力での立ち直りは不可能とみたためであるらしい。1914（大正3）年の11月6日付けの原敬日記には、東北振興会について原と前記渋沢、益田のほか、新渡戸稲造、高橋是清、大橋新太郎が集まって意見を交換したとある。

この会は、大冷害への対策、すなわち「東北救済」の促進を要望するなどの活動や、東北振興のための調査研究を行い、1915（大正4）年には「東北振興に対する意見書」を帝国議会へ提出した。この中で「東北拓殖会社」設立構想が示されているのが注目される。また機関紙『東北日本』を刊行し、啓蒙的な講演会や、実利的な物産展などの開催も行った。

この会はその東北開発関係の組織機関の先駆的なものといえるが、そのような組織が、自然条件は厳しいが開発の可能性は高い土地の名として「東北」という地名を用い、反面「奥羽」は用いられなかったことに注目したい。

それは、大冷害の地「東北」という認識が、開発を待つ地「東北」という認識へと変わってゆくことを意味し、その東北の住民に、古く貧しい「奥羽」の延長としての「東北」から、新しい豊かな「東北」へ脱皮できるという期待ないし幻想を抱かせることとなった。大正期において「東北」を冠した、最も注目すべき組織である東北振興会（第一次）は、中央の有力財界人による組織であったが、その会をリードした渋沢栄一は地元東北の自力による開発を促そうとする考えであった。

「東北振興」は農業振興、工業振興、精神作興の三つの柱を持つものであった。現代の我々の眼からみると最も効果的であるはずの工業振興が、結果的には最も成果がみられなかった。その工業開発を中心に「東北振興」をみてみると、その主体についての考え方は、おおむね次のように推移したといえるであろう。

明治後期 地元東北の自律的開発方式の模索

大正期 中央の支援と東北の自律的開発意欲の結合を計画

昭和前期 中央による他律的開発の計画と中断

Ⅲ-2 浅野源吾『東北及東北人』の中の地名「東北」

浅野源吾の『東北及東北人』の初めの部分には、次のような文がある。

茲に所謂東北地方とは宮城、福島、巖手、青森、山形、秋田の六県を指すものにして北海道を包含せず。

この文の書かれた1915（大正4）年には、東北六県を「東北」とするのは当然のことながら、なお時には北海道も含んで「東北」とされることがあったことを示している。

自身も東北（岩手県千厩）の出身である浅野は、東北出身者が他人から「彼は東北人なりと云はるゝを内心慚みならず恐怖す」といい、「東北人たるを恥とするの劣情に外なら

ず」と書いている。「生国を呪咀せんとする」ほど、東北出身者はその出身地である東北を恥じるという。この文は、もちろん当時の東北が置かれた経済的あるいは文化的な位置の低さとその自覚とを前提に書かれているが、それとともに、明治中期ころまでの、遅れた地域のイメージの地名「奥羽」と、未来に期待がかかる地名「東北」という、使い分けがなくなり、「東北」もまた遅れた地域の名と意識されることとなったことを示している。

浅野は東京神田の自分の居所を発行所「東北社」として、この書を出している。いわば自らの主張に沿って、敢えて「東北」を名乗ったものであろう。浅野はのち、東北振興会（第二次）理事として、同会事業の推進に当たり、同会機関『東北日本』の編集や同会史『東北振興史』の著述などを行った。

なお、この書に寄せられた序文のなかにも興味深いものがある。当時の内務次官は「我国中産業、教育、各般の事情比較的遅々として進歩せざる地方」が東北であるとし、普通学務課長は「天恵に薄き東北地方」と書き、中央の東北を見る目がどのようなものであったかを示している。

大田政弘福島県知事は「予が任地福島県は、所謂東北の南端に位し、實に奥羽の咽喉なり」と書いている。奥羽が正式の呼称で、東北は「いわゆる」と書く俗称ととらえているのである。また秋田の阪本三郎は「東北は西南に比し」と書き、「東北人が西南人と異なる性格」をもつと述べている。東北と西南という明治前期の対比的見方が残っていたのである。

Ⅲ-3 大正期の社会における地名「東北」

1924（大正13）年ごろには仙台市内の会社や工場にも「東北殖産」「東北活版」「東北館製糸」などと「東北」を冠するものが多くなり、この名に産業振興のイメージが付加されてきたことを示している。

前節で述べたような六県を一つとした地名「東北」を冠した地域への、中央の政府・財界などの援助、関与ないしは干渉などの強まりを反映させたと思われる作品が、宮沢賢治によって書かれている。「二人の役人」という童話で、賢治の生前には発表になっていないが、その執筆は1923（大正12）年と考えられている。この作品のなかに役所「東北庁」や役職「東北長官」が登場する。北海道庁や北海道長官をまねて設定したものであろうと原（1989）編著の『宮沢賢治語彙辞典』は説明している。この作品では、地方の小役人が、この東北長官に対して、接待の準備に腐心する、上に卑屈で、下には尊大な姿を風刺的にユーモラスに描いている。架空のものとはいえ、「東北」を冠する役所が権力を持つという設定は、戦時中の体制を予感しているようで興味深い。

この時代にも、教科書などの教育的出版物には依然として「奥羽地方」を用いているものが殆どであった。例えば大正末期の1925（大正14）年に発行された『理科年表』第一冊の中の国内の気象観測地の経緯度などに関する表には宮古、石巻、青森、山形、秋田の5観測地が「奥羽地方」としてまとめられている。その他の地方名（植民地を除く）は、「北海道」「本州中部及関東地方」「近畿及中国地方」「四国」「九州」であり、「奥羽地方」以外は現在と変わらない。なお、この最初の『理科年表』では、日本の地域単位として「陸奥」「陸中」などの旧国名が用いられており、学術的記載に旧国名が多用された明治期以降の伝統が残っている。

教科書では「奥羽」、授業のなかでは「東北」と使い分けられていたことを示す興味深い資料がある。それは仙台税務監督局が1919（大正8）年に出した『酒類密造矯正施設概況書』である。これは小学校や各種の団体（青年団など）において酒の密造を止めるよう教育や啓蒙を行った実績の報告書である。このなかに、岩手県紫波郡佐比内尋常高等小学校の例として酒類密造矯正に関する事項を教授内容に入れたものがあり、各学年のどのような授業に入れたかを表にしたものの中に次の項がある。

学年： 尋常5年
教科書・課： 日本地理1・第三課
題目： 奥羽地方
付帯教授事項： 濁酒密造の犯罪行為は東北地方に多きこと

この報告は学校側からの提供した資料にもとづくものであるから、タイトルは奥羽地方で、教えるときには東北地方を用いていたことがわかるのである。

IV 昭和前期における地方名「東北」

IV-1 東北振興と地名「東北」

梶村（1985）は、「1934年（昭和9）年に奥羽地方を襲った冷害凶作による飢饉を契機に政府内に東北振興調査会が設置されて『東北問題』が国内的な話題となってきた」とし、「この東北問題が騒がれるようになってからは、奥羽地方という名称はその力を次第に弱め、その代わりに東北地方という新しい名が用いられるようになり」としたが「東北地方」の名をを1934（昭和9）年以降のものと解しているのは、もちろん誤りである。

梶村のような地名に関する該博な知識をもち、多くの資料を検討した地理学者が、なぜ、このような誤解をしたのであろうか。それは次の原因のためとみられる。

第一には、梶村のような地理教育に携わっていた人に、教育の場では戦前は「奥羽」のみが使われ、戦後も昭和30年代までは「奥羽」と「東北」が混用されていたことが念頭にあるため、地名「東北」は新しいと錯覚したのであろう。

第二には、1934年（昭和9）年の大冷害は激甚で、極めてその印象が強く、その上、この大冷害以降、「東北」を冠した官ないしは半官半民の機関やその他民間からの刊行物が増えたことも確かであり、一見、新たに「東北」という地名が登場したかにみえたのではないだろうか。

これまで述べたように、「東北」という地方名は、戊辰戦争時における東日本的な広義の用例に始まり、明治後期には、北にあることによる冷害などのハンディキャップを示すとともに、それゆえの開発の可能性も示すものとして、「奥羽」という地方名の持っていなかった、明瞭なメッセージをもつ（狭義の）地名「東北」となっていったのである。1934年（昭和9）年の大冷害は、「東北」という地方名を人々に強く印象づける決定的な役割を担ったのである。冷害は特に東北地方の中でも岩手県を中心に、いわば東北の中の東北部に起こり、この地名が印象づけられたといえよう。

東北振興会は第一次、第二次ともに、いわゆる東北六県を対象としていた。第二次大戦

後の東北開発に新潟県が入るのとは異なり、厳密に狭義の「東北」をその振興事業の地域としていたのである。

この時期、名称に「東北」を冠した東北振興関係の組織・機関あるいは調査書等の例は多く、それらに関する研究もまたかなり多い。それ故、本稿では細部については省略し、主なものを次の通り列挙するにとどめておく。

- 1913（大正2）年 東北振興会（第一次）設置（民間団体）
- 1914（大正3）年 東北九州災害救済会設立（九州の災害は桜島噴火によるもの、なお、本救済会の対象には東北と同じく冷害を受けた北海道も含まれた。）
- 1915（大正4）年 東北振興に対する意見書（東北振興会提出）
- 1916（大正5）年 東北青年聯合会設立
東北振興会機関誌『東北日本』発刊
- 1927（昭和2）年 東北産業博覧会開催、仙台
東北振興会（第一次）解散
東北振興会（第二次）再建
- 1934（昭和9）年 東北振興調査会設置（政府の諮問機関）
東北振興考查委員会宣言（日本学術振興会同委員会）
- 1935（昭和10）年 東北振興事務局設置（内閣）
東北振興第一期総合計画作成（東北振興調査会作成）
- 1936（昭和11）年 内閣東北局に改称（東北振興事務局を拡大改組）
東北振興第一期総合計画実施要綱答申（東北振興調査会作成）
東北興業（株）、東北振興電力（株）設立、（いずれも国策会社）
- 1941（昭和16）年 臨時東北地方振興計画調査会（東北振興調査会改組）

東北振興に関しては前記『東北振興史』（1938-40）をはじめ多くの資料や論考があるが、ここでは地名「東北」に関わる点にとどめておきたい。

IV-2 郷土教育と『東北読本』

1934（昭和9）年の大冷害は、1931（昭和6）年の大凶作、1933（昭和8）年の三陸大津波に引き続き、東北地方に起こった大災害であり、東北地方の農村部の被害は大きく、疲弊は甚だしかった。このような状況に政府も抜本的な東北振興策に取り組まざるを得なかった。その結果、いわゆる東北振興計画（正しくは東北振興第一期総合計画）が策定された。戦争の激化により実効は上がらなかった計画ではあるが、総合的網羅的な点が長所でもあり短所でもあった。

この東北振興計画と関わって文部省は青年学校などで用いる副読本として『東北読本』上下2冊を刊行した。この時期、郷土教育が盛んになり⁶⁾各市町村地域などを対象とする副読本が数多く刊行されたが、これらの中で文部省が直接著作発行した⁷⁾ものとして別格というべき読本であった。

この『東北読本』は「東北」という地名の歴史の上でも極めて重要な意味を持つものである。

地名には一般の社会で用いられているものと、学校教育の場で用いられるもの（いわゆる教育地名）とは、やや意義を異にするところから、時には具体的な地名呼称そのものにも相違のある場合がある。第二次大戦までの日本における「東北地方」と「奥羽地方」がその典型的な例であり、一般には「東北地方」が用いられるようになっていたが、学校教育の場では「奥羽地方」のみが用いられていた。その教育の場で『東北読本』はおそらく初めて本格的に「東北地方」を用い、しかもそれを中心に扱ったという点で画期的なものである。

ただし、そのことの評価は難しい。社会の動向に沿った対応ともいえる一方、行政、特に時の支配層が国の政策遂行の方途として教育の場への影響力の行使を行ったともいえる。

この読本の上巻を中心に若干の検討を行い、①から③までの点に注目した。

①精神主義の鼓吹

巻頭の第一章は「我等の覚悟」と題し、精神面への強い働きかけを行っている。その二三を抜き出して示してみよう。（括弧内は原本の脱字）

明日の東北地方を双肩になんて立つべき使命を有する我等は、これが目的を達成するに足るだけの心構がなければ（な）らぬ。さうして、その心構の根本は、積極進取の精神と確固不拔の志操とを鍛へることにある。

東北地方の振興も、我等の覚悟如何によって十分成果を収めるに至ることは疑がない。政府においては、昭和九年以来種々の機関を設けて、東北地方の實情に適した振興方策を立て、その事業も着々進められてゐる。我等はこの事業の趣意を理解し、一致協力、自ら進んで共同目的の達成に邁進しなければならぬ。

②東北振興計画の解説

第二章は「東北振興計画」と題され、その経過や意義が、17ページを費やして、かなり詳細に解説されている。ここでは、この目的をこう述べている。

…計画実施の目的は、東北地方の産業を振興して、住民の生活を安定させ、且帝国の発展のため必要な人物や物資を産み出さうといふにある。

③愛国心と天皇崇拜の強調

全体としては、東北地方の産業の記述が中心であり、これに歴史的な章が加わる。そのなかには「吉野時代の奥羽勤王事蹟」などがある。それ以外にも、天皇への忠誠心や愛国心の高揚が強調され、また大凶作を受けた東北地方への天皇皇后からの金品の下賜についても述べ、その他にも各所で「かたじけない御仁慈」とか「大御心の深遠さ」が述べられ、例えば次のような文が多い。

昭和の我等は、東北地方を速かに皇國の樂土たらしめ、もって聖恩の萬一に報い奉ることを期さねばならぬ。

全体として、東北そのものの振興のためというよりは、大日本帝国の発展のための「東北振興」であり、国からの投資などよりも、まず「自力更生」が第一とあって、「東北」という地名が、「奥羽」に較べれば「未来志向的イメージ」を持つことを、中央政府が巧みに利用したものということができる。

IV-3 昭和前期における地名「東北」の性格

以上のIV-1・2の記述は、昭和前期において「東北」は明確に東北六県地域となり、究極の目的が奈辺にあったかは別として「東北」が自力更生し、振興する地域の名として用いられていたと受け取られるような書き方であった。しかし、この時期の地名「東北」は、その東北に住んでいた少年であった筆者の一人米地にとっては、他地方に比し遅れていると思われる自分らの地域の名であり、輝かしい躍進を予感させるものではない、ただの地域名であった。また「東北」は学校で学ぶ「奥羽地方」とは異なるあいまいな概念でもあった。

この点を当時の出版物を用いて確かめてみよう。

「東北」が学校教育の場以外では一般に広く用いられるようになり、したがって、その暗い面ももつ普通の地域名と受け取られていたことは、仙台税務監督局(1937)の『濁酒密造の矯正について』からも読み取れる。この中には「濁酒密造は東北地方の特殊犯罪である」とか、「密造は東北地方特有の悪弊」などと書かれており、「東北」は特別なプラスイメージをもつものでもなければ、開発振興のための役所用語でもなくなっているのである。

一方「東北」の範囲はやはり曖昧な部分を残していた。例えば仙台鉄道局運輸課(1934)の『東北の物産』は同局の管内の物産について記しているが、その管内には新潟県もほぼ含まれている。同書のはしがきには「當仙臺鐵道局管内は奥羽六縣及新潟縣の大部を占め…」とある。すなわち、奥羽六県は画定した範囲をもつが、「東北」はやはり、よりフレキシブルに範囲が決められる地域名であったのである。

IV-4 第二次大戦時の地方名「東北」

1941(昭和16)年12月、第二次大戦に突入した日本にとっては、いわゆる「戦争完遂」が大目的となり、もはや「東北」開発は「銃後の備え」の一部に過ぎなくなってゆく時世となった。1942(昭和17)年に臨時東北地方振興計画調査会は「東北地方振興計画要項」を決定するが、軍需物資の増産とそれを支える国民精神の振興を目的としていた。高橋富雄(1973)が

もともと「振興精神」を欠いていた東北振興の弱点を、戦争指導者たちがたくみに衝いて、戦争振興組織として、この振興組織が転用されていった…(後略)

と述べているのは、この点を指している。

しかし、地方名「東北」は、民間や半官半民の組織等の名としては定着し、1943(昭和18)年をみると、東北興業株式会社や東北配電株式会社など「東北」を冠するものが東北地方の有力企業として存在し、その他にも、東北振興繊維株式会社などがあった。

「東北」という語は経済界においては市民権を確立していたのである。

政治的にも、すでに「東北」が定着しており、例えば翼賛体制・戦時体制下の1942（昭和17）年の選挙などの結果についても、北海道、関東、東北、東海、北・信（甲信越・北陸）、近畿、中国、四国、九州の九地方に分けて、報道されたし、同年6月に「東北地方振興第二期五ヶ年総合計画」が計画調査会から発表された折には、東北振興同盟は臨時総会を開いて、その実施促進への協力を決議している。

しかし、戦局が悪化した1943（昭和18）年には臨時東北地方振興計画調査会も内閣東北局も廃止される。もはや開発や振興などということは全て中断して、戦争の退勢をくい止めるために総力を傾けざるを得なかったのである。一方、東北六県の地方行政の連絡調整を目的に東北行政協議会がおかれ、宮城県知事がその会長となり、一種の広域行政圏域が組織された。

戦争末期の1945（昭和20）年には本土決戦に備えて、1月に東北軍管区司令部が、6月に東北地方総監府が、それぞれ設置された。ともに米軍本土上陸によって国土が分断されることをも予想して、東北地方が独立的に軍事的行動がとれるよう設置したもので、仙台に置かれた。

前々年、経済的ないしは政治的地名だった「東北」は中央国家機関の名から消えていたが、軍事的地名として短期間ではあるが、本土決戦用にいわばミニ中央の役割を果たすべきものとして「東北」を冠した機関が設置されたのである。

東北軍管区司令部は東北六県地域の軍事行政を担当（これ以前は関東などと合わせた東部軍管区に包括されていた）した。東北地方総監府は東北行政協議会を実権を持つ機関に変えたもので、東北六県の地方行政を統括管理し、軍事行政への協力対応も目的としていた。直接的な軍事作戦は、同年2月第11方面軍（仙台）が置かれ、担当した。

この決戦態勢は、もちろんほとんど機能することのないまま敗戦を迎え、短命に終わる。明治以降の「東北」の中で、地名「東北」を冠した官製の組織や機関のなかで、東北地方が独立的な性格をもつ場合を予想して置かれた機関が、わずかに軍（東北軍管区司令部）と内務省（東北地方総監府）による、この二つの戦時下の軍事的機関であったことは、歴史の皮肉である。

また、地方名「東北」が、現東北六県を管轄する機関等に冠して用いられるのは、おおむね第二次大戦後のこと⁸⁾であり、この大戦末期の2例は、その点でも例外的であった。

かくして、開発・振興の時代を迎え、未来を約束するものであったはずの地方名「東北」は、戦時体制のなかで、本土決戦時の部分的生き残りないしは局地的徹底抗戦のための地方名になってしまうのである。

お わ り に

この小論で取り上げた明治後期～昭和前期は「東北振興の叫ばれた時代」というべきであろう。本格的な「開発の時代」としては戦後を挙げる方が妥当であることはいうまでもない。しかしながら、実質的な開発の成果の如何にかかわらず、「東北」に開発・振興の時代がきたと論議、喧伝されたのは明治30年代からである。

さかのぼれば、「東北」がいわゆる東北六県の範囲となるのは、中央からの押し付けで

はなく、現東北地域の自由民権運動家たちが自ら名乗った明治10年代に始まる。明治維新を担った国権の「西南」に対して、古い「奥羽」を捨て、次に来るべき民権の時代には「東北」がその中心となろうとしたのであった。「東北」という地名は、新しい自由の天地の名として東北人自らが選び取った名であった。

その政治的な地名「東北」の認識は自由民権運動の衰退とともに薄れ、明治20年代には、経済的な地域としての「東北」認識が、東北の産業人の中に形成されていくのである。

本稿では時系列的に、この内からの経済地域名「東北」が定着への過程にあった明治後期以降を対象として取り上げた。

「奥羽」に代わる輝かしい地名であったはずの「東北」は、やがて奥羽と変わらない後進的、停滞的なイメージをもつ、単なる地方名となってしまっていく。

そして明治30年代半ばからの相次ぐ大凶作のため、外から、言い換えれば中央からの「東北」認識が進み、「東北救済」「東北振興」ないしは「東北開発」が叫ばれ、計画された。

それら一連の動きは、「東北」人の自力更生を謳うものの、その真の目的は国力の充実であり、やがてそれは大戦争への銃後の備えとして、兵や物資の供給地としての役割の強化に繋がっていくのである。本稿はそれが敗戦で中絶するまでの約50年間の「東北」について、その地名としての認識の変化を軸として「東北振興」・「東北開発」の歩みを辿った。

1948（昭和23）年発行の柳宗悦著『日本の手仕事』は、戦時中に執筆されたものであるが、この中では、東北について繰り返し「いわゆる東北六県」と書かれており、「奥羽の名でも呼ばれた」と過去形で述べられている。日本に残る古い民芸をたずねていた柳ですら「奥羽」は過去の呼び名となっていた。そして「奥羽というとい何か暗い気持ちを伴わせる」と記している。

吉田東伍の『大日本地名辞書』（1906、明治39年初版）が、「奥羽」について《俗にいうところの東北六県》と書いてから、既に40年余り経っていたが、この間、奥羽よりも東北の名が用いられるようになり、「東北六県」が「俗にいうところの」から「いわゆる」に変わったのである。「奥羽」が暗いものとされるようになり、相対的により明るい「東北」が使われる時代になっていたのである。

歴史的で暗いイメージの「奥羽」地方から、「東北」地方へと地域名が変わりつつあった。しかし、この「東北」は未来志向型の明るい感覚のイメージの地名とはついになりえなかったのである。「東北」にとって、明治30年代から1945年までの約半世紀は、大冷害をはじめ他地域との格差がむしろ広がる時期であり、戦争そして敗戦へと続く暗い時代でもあった。振興を必要とする地域のイメージは、実は経済的には貧しく、教育水準は低く、不活発で消極的な人々が因習にしばられた生活をしている地域と目されたからでもある。そのように他からみられているという意識は、東北に住む人々をいわれなき劣等感で苛むことにもなった。

教育の場で「東北」地方という名が「奥羽」地方に取って代わり、明るい未来を志向するものとして「東北開発」が全面的に登場するのは、敗戦直後の混乱期をひとまず過ぎたころからである。

戦後、あらためて「東北開発」がスタートし、それからまた半世紀経過しようとしてい

る。我々は過去の「東北開発」の問題を、地名「東北」の研究を通じて考え、今後の「東北開発」に資したいと考えている。この場合、今後の「開発」は、自然環境や歴史的伝統的文化の保護保全をも含めた広い意味のものでなければならない。それは、ともすれば「もの」や「かね」すなわち物質的側面に片寄りがちだった「開発」から、「こころ」の面の「開発」へと広がってゆく、ということである。

したがって、今後の「東北開発」のためには、「東北」人が自らの地域の認識を深め、アイデンティティを確立することが、必要である。その意味でも、地名「東北」の認識過程の研究をより深めてゆきたいと考える。今泉・米地（1994）が指摘したように、地名はすぐれて社会的なものであり、その地名を冠した地域の住民のアイデンティティと結び付くのである。

この小論は、米地を中心とするグループによる地方名「東北」の研究の一部である。この地名「東北」の研究成果はおおよそ次のように分けて公表しつつある（一部予定）。

- ①古代から現代までの変遷の概観：米地・細井・藤原・今泉・菅野
（「岩手大学教育実践センター紀要」5号, 1995）
- ②戊辰戦争時～明治初年についての詳論：米地（「季刊地理学」47巻4号, 1995）
- ③明治中期についての詳論：米地・藤原・今泉（「岩手大学教育学部研究年報」55巻1号, 1995）
- ④明治後期～昭和前期についての詳論：本稿
- ⑤地名「東北」と「九州」との比較：米地ほか（投稿予定）

これらについても、あわせてご批判いただければ幸いである。

注

- 1) 玉利喜造は、東京帝国大学農科大学教授で、日本初の農学博士となった研究者の一人であった。1902（明治35）年設置が決定された盛岡高等農林学校の初代校長に任命された。この書も盛岡市における講演の筆記で、自らの盛岡高等農林着任後の実体験にも基づいたものである。
- 2) この東北六県と北海道とを併せて「東北」を冠する組織を作ろうという提案は、1900（明治33）年、盛岡で開かれた陸羽区実業大会において全国農事会本部幹事の湯野川忠世によって提案され、可決されている。詳細は米地・藤原・今泉（1995）を参照されたい。
- 3) 半谷清寿は、相馬藩士の家に生まれ、実業人として酒造業、養蚕業、織物業などに関わったが、一時、政治家として衆議院議員ともなっている。
- 4) 戦後、ようやく地理教育界が一般の認識に追従し、「東北」を地方名とするに至るのであるが、「奥羽」が完全に教科書・地図帳等から消える時期は、少なくとも1963（昭和38）年以降である。「奥羽」使用の最も後に属する例としては、昭和37年1月発行の『新詳高校地図帳（七訂版）』（帝国書院編集部編、岩田孝三監修）がある。
- 5) 1906（明治39）年初版、以後2年足らずの間に78版を重ね、1911（明治44）年4月改版が出て、翌1912（明治45・大正元）年8月までの間に7版を重ねていて、初版以来「教育

書類中稀に見るの発行部数を計上したり」(同書広告)という。

- 6) 大正デモクラシーの時代の自由主義教育の影響下に発展した郷土教育が、この時期変容拡大しつつあった。直接的には冷害などによる農村の疲弊への対応の一つとなったためでもあるが、友好国ドイツが強力な軍国体制の基盤としての国土愛の高揚に、ハイマートクンデを重視したことからも影響を受けている。
- 7) 著作兼発行者は文部省であるが、発行所は日本書籍株式会社になっている。なお、引用は1940(昭和15)年の修正版に拠った。
- 8) 例えば東北地方医務局は1945(昭和20)年に、東北財務局(前身は仙台財務局)や東北電波管理局(現東北電波監理局)、東北電気通信局(現在は民営化された)などは1949(昭和24)年に、東北管区行政監察局は1952(昭和27年)に、東北農政局は1963(昭和38)年に、東北郵政局(前身は仙台通信管理局、仙台通信局など)は1972(昭和47)年に、これらの名称となった。

文献

- 浅野源吾(1915):『東北及東北人』.東北社.
- 浅野源吾(1939-40):『東北振興史』上,中,下.東北振興会.
- 今泉芳邦・米地文夫(1994):「地名の社会学的研究序説-社会科教育と関わって-」.
『岩手大学教育学部研究年報』.53.45-54.
- 岩本由輝(1989):「東北という地域の形成-東北開発の前提として-」.『東北開発研究』.
72.68-77.
- 岩本由輝(1994):『東北開発120年』.刀水書房.199.
- 内村鑑三(1897):『地人論』.東京警醒社.
- 角田政治・矢津昌永・小平高明(1911):『改版大日本地理集成全』.隆文館.
- 佐久間舜一郎(1908):『新編北羽発達史』.秋田県教育会.
- 相村大彬(1985):『自然地理用語からみた世界の地理名称』下.古今書院.
- 仙台税務監督局(1919):『小学校各種団体酒類密造矯正施設概況書』.同局.仙台.
- 仙台税務監督局(1937):『濁酒密造の矯正について』.同局.仙台.
- 仙台鉄道局運輸課(1934):『東北の物産』.同局.仙台.
- 高橋崇(1986):『蝦夷古代東北人の歴史』.中央公論社.
- 高橋富雄(1973):『東北の歴史と開発』.山川出版社.
- 玉利喜造(1904):『東北振興策大和民族の寒国に於ける発展策』.全国農事会.
- 東京天文台(1925):『理科年表』.第一冊.313.
- 中川浩一(1978):『近代地理教育の源流』.古今書院.
- 難波信雄(1993):「日本近代史における「東北」の成立」.『東北学院大学文学部史学科創立30周年・東北学院大学東北文化研究所創立25周年「記念シンポジウム歴史の中の東北」配布資料』.10-13.
- 西田与四郎(1932):『師範教育内外地理通説』.中文社.
- 農商務省農事試験場(1906):臨時報告書「東北地方凶作の原因及稲作上将来注意すべき事項」.
同試験場.

- 原子朗 (1989) 編著 : 『宮澤賢治語彙辞典』. 東京書籍.
- 半谷清寿 (1906) : 『将来之東北』. 丸山舎書籍部.
- 日野正輝 (1995) : 「産業立地と地域形成」. 『産業立地』. 1995-6. 4-11.
- 藤原隆男 (1968) : 「東北振興会と東北開発」. 『青淵』. 232. 22-24.
- 藤原隆男 (1995) : 「農村疲弊と東北振興および副業問題の登場」. 『岩手県の百年』. 78-81. 山川出版社.
- 文部省 (1939) : 『東北読本』上下. 日本書籍.
- 宮川善造 (1960) : 「東北地方総説」. 川本忠平編. 『郷土の地理 2 東北編 I』. 1-15. 宝文館.
- 柳宗悦 (1948) : 『日本の手仕事』. 靖文社. (岩波文庫版1985による)
- 山崎直方・佐藤伝蔵編 (1904) : 『大日本地誌第二巻奥羽』. 博文館.
- 吉田東伍 (1906) : 『大日本地名辞書』. 富山房.
- 米地文夫 (1994) : 「地理教育の場への自然地域名「奥羽山脈」の定着過程—地理教育における自然地理用語と自然地域名の問題(3)—」. 『岩手大学教育学部研究年報』. 53-2. 119-138.
- 米地文夫 (1995) : 「戊辰戦争時～明治初年における地名「東北」. —史料および明治前期地歴教科書の分析—」. 『季刊地理学』 47. 267-284.
- 米地文夫・今泉芳邦 (1994) : 「地名「三陸地方」の起源に関する地理学的ならびに社会学的問題—地名「三陸」の社会科教育論(第1報)—」. 『岩手大学教育学部研究年報』. 54-1. 129-142.
- 米地文夫・藤原隆男・今泉芳邦 (1995) : 「近代国家形成過程における地名「東北」—明治中期の用例とその社会科教育との関係—」. 『岩手大学教育学部研究年報』 55-1. 145-163.
- 米地文夫・細井計・藤原隆男・今泉芳邦・菅野文夫 (1995) : 「社会科教育と地域・地名—「奥羽」と「東北」の歴史的変遷を例に—」. 『岩手大学教育学部附属教育実践研究センター研究紀要』. 5. 63-80.
- 渡辺信 (1995) : 「地理歴史 山形唱歌」. 『山形県博物館ニュース』. 122. 4.